

年金積立 J グロース 〈愛称 つみたて J グロース〉

運用報告書（全体版）

第21期（決算日 2022年6月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「年金積立 J グロース」は、2022年6月27日に第21期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年10月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として「J グロース マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	年金積立 J グロース	「J グロース マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	J グロース マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	年金積立 J グロース	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	J グロース マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<358347>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株 価指数 (ベンチマーク)	株組入比率		純資産額
		税 分	込 配	み 金		騰 落	騰 落	
	円	円	円	%	円	%	%	百万円
17期(2018年6月25日)	25,413		0	13.3	1,728.27	7.2	97.8	23,364
18期(2019年6月25日)	23,591		0	△7.2	1,543.49	△10.7	97.1	24,808
19期(2020年6月25日)	25,898		0	9.8	1,561.85	1.2	96.5	29,334
20期(2021年6月25日)	33,894		0	30.9	1,962.65	25.7	98.6	42,661
21期(2022年6月27日)	32,380		0	△4.5	1,887.42	△3.8	97.7	49,449

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		東証株 価指数 (ベンチマーク)	株組入比率	
		騰 落	騰 落		騰 落	騰 落
	円	騰 落	騰 落	円	%	%
(期首) 2021年6月25日	33,894		—	1,962.65	—	98.6
6月末	33,712		△0.5	1,943.57	△1.0	97.1
7月末	33,131		△2.3	1,901.08	△3.1	98.1
8月末	34,619		2.1	1,960.70	△0.1	98.3
9月末	35,988		6.2	2,030.16	3.4	97.3
10月末	35,863		5.8	2,001.18	2.0	97.1
11月末	34,575		2.0	1,928.35	△1.7	96.8
12月末	35,584		5.0	1,992.33	1.5	95.5
2022年1月末	33,190		△2.1	1,895.93	△3.4	97.4
2月末	32,996		△2.6	1,886.93	△3.9	97.4
3月末	34,816		2.7	1,946.40	△0.8	95.9
4月末	33,446		△1.3	1,899.62	△3.2	95.8
5月末	33,513		△1.1	1,912.67	△2.5	97.0
(期末) 2022年6月27日	32,380		△4.5	1,887.42	△3.8	97.7

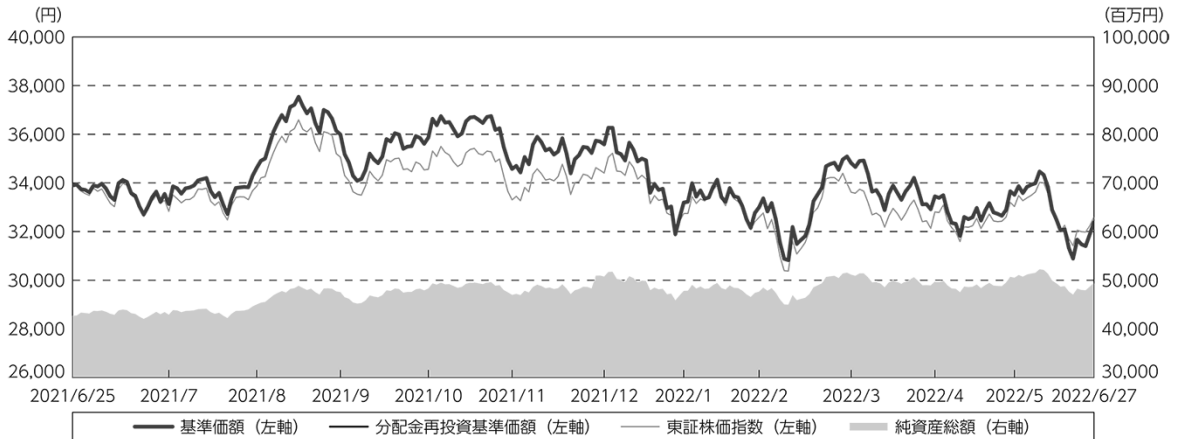
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2021年6月26日～2022年6月27日)

期中の基準価額等の推移



期首：33,894円

期末：32,380円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 4.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2021年6月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、成長性が高く株主への利益還元が期待できる企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと。
- ・衆議院議員選挙において与党自民党が絶対安定多数を単独で確保し安定的な政策運営が期待されたこと。
- ・米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり、輸出企業の業績改善が見込まれたこと(2021年12月上旬～期間末)。
- ・「商船三井」、「IHI」などの株価上昇が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による早期の金融引き締め観測が強まったこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源価格の上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・「イビデン」、「ペプチドリーム」などの株価下落が影響したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたことや、衆議院議員選挙において与党自民党が絶対安定多数を単独で確保し安定的な政策運営が期待されたこと、米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が見込まれたことなどが株価の支援材料となったものの、南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことや、FRBによる早期の金融引き締め観測が強まったこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源価格の上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと、中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けた主要都市でのロックダウン（都市封鎖）措置により、中国経済の先行きに対する懸念が高まったこと、市場予想を上回る米国の消費者物価指数（CPI）の上昇を背景に、インフレが長期化しFRBによる金融引き締めが加速するとの見方が強まったことなどが下落要因となり、TOPIXは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「Jグロース マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(Jグロース マザーファンド)

独自の製品やビジネスノウハウによって持続的な成長を遂げることができる企業に注目するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されるものの、経済活動は正常化への歩みを止めず、企業業績の回復が続くとみられることなどを考慮して運用を行ないました。期間の前半は、業績拡大が著しい商社株や海運株、半導体部材株などの買い付けを行ないました。一方、株価が上昇した機械商社株や半導体製造装置株などを売却して利益を確定しました。

期間の後半は、世界的にインフレ率の上昇が顕著で、金融が引き締められる方向にあることや、ウクライナ情勢を懸念してリスクを避ける動きが強まっていることなどを警戒する一方、株価下落により値ごろ感のある成長株が増えてきたことや、円安の進行が及ぼすインパクトが企業ごとに異なることなどを考慮して運用を行ないました。円安がメリットになる自動車株や、金利上昇で利ざや拡大が期待できる銀行株の比率を引き上げたほか、人材サービス株や医療機器株などの押し目買いを行ないました。一方、株価が上昇した海運株やレジャー株などの一部を売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、4.5%の値下がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の下落率3.8%を概ね0.6%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・「海運業」、「鉱業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- ・「化学」、「陸運業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「商船三井」、「IHI」、「オリンパス」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

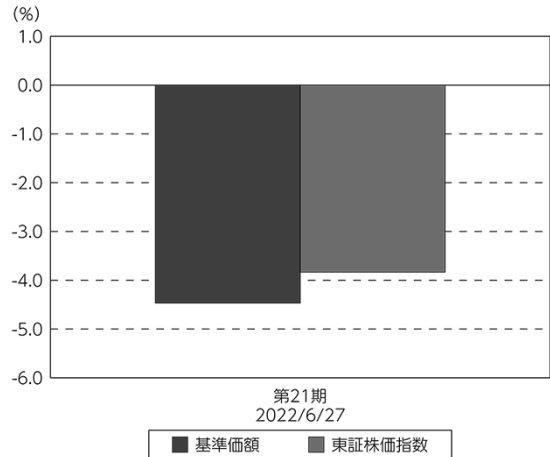
(業種)

- ・「銀行業」、「食料品」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。
- ・「サービス業」、「電気機器」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「イビデン」、「ペプチドリーム」、「エムスリー」などの銘柄選択が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2021年6月26日～ 2022年6月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	25,205

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「Jグロース マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(「Jグロース マザーファンド」)

原油・資源価格の高騰やコロナ禍による供給制約の長期化によって世界中で物価が上昇しています。米国の金融当局はインフレ抑制のために大幅な利上げを続ける方針で、欧州中央銀行（ECB）も量的緩和政策を終了し、政策金利を引き上げる方針を示しました。一方、日本では日銀が現状の金融緩和策を継続するとしており、日米の金利差が拡大した状態が続くと予想されます。さらに日本では輸入するエネルギー代金の増加によって、経常収支が悪化していることもあり、円安ノアメリカドル高基調が続くとみえています。

国内では新型コロナウイルスの感染状況が徐々に落ち着いてきており、各地の行楽地や繁華街が賑わうなど、行動様式の正常化が始まりました。輸出比率の高い製造業などには大幅な円安が追い風となることから、日本企業は堅調な業績を維持できるとみえています。株式市場では、世界的なインフレや金融引き締めを懸念して、割高感のあった成長株を中心に株価調整が進んだ結果、日本の株式市場はPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）といった指標が過去のレンジ下限近くまで低下していることから、ここからの下落余地はそれほど大きくないとみえています。また、多くの企業が増配や自社株買いといった株主還元強化を発表しており、増配は経営者の業績に対する自信を、自社株買いは経営者の株価に対する割安感を表していると考えられ、株価の下支えになるとみえています。

前述の見通しのもと、当ファンドの銘柄選択においては、

①長期的なビジョンに基づいた質の高い利益成長が継続できること。

②商品開発力や価格決定力など競争力の源泉が明確で、成長に対する信頼感が高いこと。

③市況に左右されることなく安定した成長を持続できること。

④株主の利益を重視した経営がなされていて、株主への利益還元が長期的に増加すると期待できること。

などの観点から成長企業への投資を行なう方針です。当ファンドでは、持続的な利益成長を実現できる企業を中心に据えるとともに、各企業の業績を見極めて投資銘柄を選択し、パフォーマンスを確保していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月26日～2022年6月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	311	0.907	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(159)	(0.465)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(114)	(0.332)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(38)	(0.111)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(12)	(0.035)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	325	0.946	
期中の平均基準価額は、34,286円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

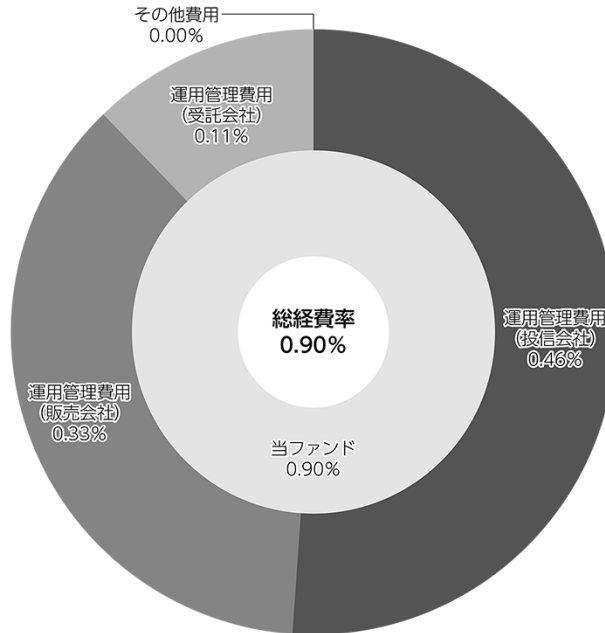
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月26日～2022年6月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jグロース マザーファンド	千口 2,277,806	千円 9,145,983	千口 119,208	千円 460,997

○株式売買比率

(2021年6月26日～2022年6月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	Jグロース マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	37,172,016千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,200,949千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月26日～2022年6月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月26日～2022年6月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年6月26日~2022年6月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年6月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
Jグロース マザーファンド	10,775,914	12,934,512	49,197,713

(注) 親投資信託の2022年6月27日現在の受益権総口数は、20,816,269千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年6月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Jグロース マザーファンド	49,197,713	99.0
コール・ローン等、その他	512,398	1.0
投資信託財産総額	49,710,111	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月27日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	49,710,111,141	
コール・ローン等	512,397,944	
J グロース マザーファンド(評価額)	49,197,713,197	
(B) 負債	260,238,210	
未払解約金	38,204,604	
未払信託報酬	220,955,312	
未払利息	521	
その他未払費用	1,077,773	
(C) 純資産総額(A-B)	49,449,872,931	
元本	15,271,622,273	
次期繰越損益金	34,178,250,658	
(D) 受益権総口数	15,271,622,273口	
1万口当たり基準価額(C/D)	32,380円	

(注) 当ファンドの期首元本額は12,586,800,446円、期中追加設定元本額は5,534,858,147円、期中一部解約元本額は2,850,036,320円です。

(注) 1口当たり純資産額は3,2380円です。

○損益の状況 (2021年6月26日～2022年6月27日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 56,960	
受取利息	57	
支払利息	△ 57,017	
(B) 有価証券売買損益	△ 2,081,924,406	
売買益	112,686,642	
売買損	△ 2,194,611,048	
(C) 信託報酬等	△ 434,528,803	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,516,510,169	
(E) 前期繰越損益金	9,044,265,498	
(F) 追加信託差損益金	27,650,495,329	
(配当等相当額)	(28,817,382,355)	
(売買損益相当額)	(△ 1,166,887,026)	
(G) 計(D+E+F)	34,178,250,658	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	34,178,250,658	
追加信託差損益金	27,650,495,329	
(配当等相当額)	(28,835,340,802)	
(売買損益相当額)	(△ 1,184,845,473)	
分配準備積立金	9,657,456,223	
繰越損益金	△ 3,129,700,894	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年6月26日～2022年6月27日)は以下の通りです。

項 目	2021年6月26日～ 2022年6月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	613,190,725円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	28,835,340,802円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	9,044,265,498円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	38,492,797,025円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	25,205円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2021年6月26日から2022年6月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

J グロース マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2022年6月27日）
（2021年6月26日～2022年6月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	原則として株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

ファンド概要

株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2018年6月25日)	28,775	14.4	1,728.27	7.2	98.4	—	61,063
18期(2019年6月25日)	26,935	△6.4	1,543.49	△10.7	97.4	—	57,756
19期(2020年6月25日)	29,850	10.8	1,561.85	1.2	97.1	—	60,063
20期(2021年6月25日)	39,467	32.2	1,962.65	25.7	98.9	—	76,835
21期(2022年6月27日)	38,036	△3.6	1,887.42	△3.8	98.2	—	79,176

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (ベンチマーク)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2021年6月25日	円	%		%	%
6月末	39,467	—	1,962.65	—	98.9
7月末	39,259	△0.5	1,943.57	△1.0	97.5
8月末	38,611	△2.2	1,901.08	△3.1	98.8
9月末	40,391	2.3	1,960.70	△0.1	98.8
10月末	42,021	6.5	2,030.16	3.4	97.8
11月末	41,905	6.2	2,001.18	2.0	97.6
12月末	40,425	2.4	1,928.35	△1.7	97.2
2022年1月末	41,640	5.5	1,992.33	1.5	96.0
2月末	38,854	△1.6	1,895.93	△3.4	98.0
3月末	38,651	△2.1	1,886.93	△3.9	97.6
4月末	40,829	3.5	1,946.40	△0.8	96.3
5月末	39,240	△0.6	1,899.62	△3.2	96.3
(期末) 2022年6月27日	39,349	△0.3	1,912.67	△2.5	97.6
	38,036	△3.6	1,887.42	△3.8	98.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年6月26日～2022年6月27日)

基準価額の推移

期間の初め39,467円の基準価額は、期間末に38,036円となり、騰落率は△3.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと。
- ・衆議院議員選挙において与党自民党が絶対安定多数を単独で確保し安定的な政策運営が期待されたこと。
- ・米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり、輸出企業の業績改善が見込まれたこと（2021年12月上旬～期間末）。
- ・「商船三井」、「IHI」などの株価上昇が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による早期の金融引き締め観測が強まったこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源価格の上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・「イビデン」、「ペプチドリーム」などの株価下落が影響したこと。

基準価額の推移



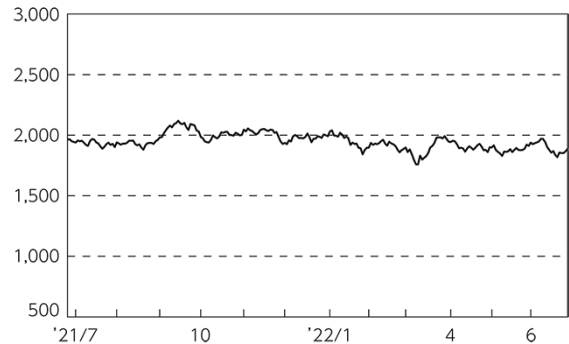
期首	期中高値	期中安値	期末
2021/06/25	2021/09/14	2022/03/09	2022/06/27
39,467円	43,827円	36,101円	38,036円

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたことや、衆議院議員選挙において与党自民党が絶対安定多数を単独で確保し安定的な政策運営が期待されたこと、米国長期金利の上昇を受けて円安/アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が見込まれたことなどが株価の支援材料となったものの、南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことや、FRBによる早期の金融引き締め観測が強まったこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源価格の上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと、中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けた主要都市でのロックダウン（都市封鎖）措置により、中国经济の先行きに対する懸念が高まったこと、市場予想を上回る米国の消費者物価指数（CPI）の上昇を背景に、インフレが長期化しFRBによる金融引き締めが加速するとの見方が強まったことなどが下落要因となり、TOPIXは下落しました。

東証株価指数の推移



ポートフォリオ

独自の製品やビジネスノウハウによって持続的な成長を遂げることができる企業に注目するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されるものの、経済活動は正常化への歩みを止めず、企業業績の回復が続くとみられることなどを考慮して運用を行ないました。期間の前半は、業績拡大が著しい商社株や海運株、半導体部材株などの買い付けを行ないました。一方、株価が上昇した機械商社株や半導体製造装置株などを売却して利益を確定しました。

期間の後半は、世界的にインフレ率の上昇が顕著で、金融が引き締められる方向にあることや、ウクライナ情勢を懸念してリスクを避ける動きが強まっていることなどを警戒する一方、株価下落により値ごろ感のある成長株が増えてきたことや、円安の進行が及ぼすインパクトが企業ごとに異なることなどを考慮して運用を行ないました。円安がメリットになる自動車株や、金利上昇で利ざや拡大が期待できる銀行株の比率を引き上げたほか、人材サービス株や医療機器株などの押し目買いを行ないました。一方、株価が上昇した海運株やレジャー株などの一部を売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、3.6%の値下がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の下落率3.8%を概ね0.2%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・「海運業」、「鉱業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- ・「化学」、「陸運業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「商船三井」、「IHI」、「オリンパス」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

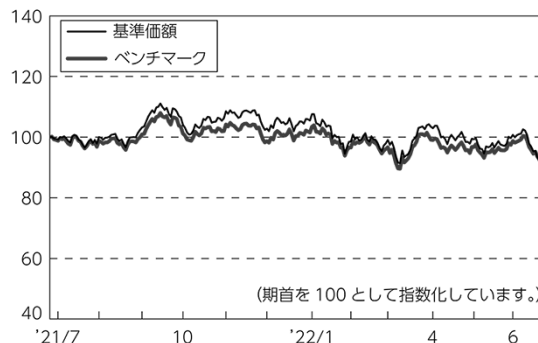
(業種)

- ・「銀行業」、「食料品」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。
- ・「サービス業」、「電気機器」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「イビデン」、「ペプチドリーム」、「エムスリー」などの銘柄選択が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

原油・資源価格の高騰やコロナ禍による供給制約の長期化によって世界中で物価が上昇しています。米国の金融当局はインフレ抑制のために大幅な利上げを続ける方針で、欧州中央銀行（ECB）も量的緩和政策を終了し、政策金利を引き上げる方針を示しました。一方、日本では日銀が現状の金融緩和策を継続するとしており、日米の金利差が拡大した状態が続くと予想されます。さらに日本では輸入するエネルギー代金の増加によって、経常収支が悪化していることもあり、円安／アメリカドル高基調が続くとみえています。

国内では新型コロナウイルスの感染状況が徐々に落ち着いてきており、各地の行楽地や繁華街が賑わうなど、行動様式の正常化が始まりました。輸出比率の高い製造業などには大幅な円安が追い風となることから、日本企業は堅調な業績を維持できるとみえています。株式市場では、世界的なインフレや金融引き締めを懸念して、割高感のあった成長株を中心に株価調整が進んだ結果、日本の株式市場はPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）といった指標が過去のレンジ下限近くまで低下していることから、ここからの下落余地はそれほど大きくないとみえています。また、多くの企業が増配や自社株買いといった株主還元強化を発表しており、増配は経営者の業績に対する自信を、自社株買いは経営者の株価に対する割安感を表していると考えられ、株価の下支えになるとみえています。

前述の見通しのもと、当ファンドの銘柄選択においては、

- ①長期的なビジョンに基づいた質の高い利益成長が継続できること。
- ②商品開発力や価格決定力など競争力の源泉が明確で、成長に対する信頼感が高いこと。
- ③市況に左右されることなく安定した成長を持続できること。
- ④株主の利益を重視した経営がなされていて、株主への利益還元が長期的に増加すると期待できること。

などの観点から成長企業への投資を行なう方針です。当ファンドでは、持続的な利益成長を実現できる企業を中心に据えるとともに、各企業の業績を見極めて投資銘柄を選択し、パフォーマンスを確保していきます。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月26日～2022年6月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.035 (0.035)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.035	
期中の平均基準価額は、40,097円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月26日～2022年6月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,283	21,949,310	5,356	15,222,705
		(2,559)	()		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年6月26日～2022年6月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	37,172,016千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,200,949千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月26日～2022年6月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月26日～2022年6月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年6月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
サカタのタネ	119.4	56	250,040
鉱業 (0.8%)			
I N P E X	741	400	598,400
建設業 (2.6%)			
ウエストホールディングス	—	33	133,815
コムシスホールディングス	96	—	—
オリエンタル白石	755	755	179,690
五洋建設	1,176	1,160	791,120
大和ハウス工業	306	306	955,332
食料品 (0.5%)			
アリアケジャパン	74	74	412,180
化学 (4.9%)			
クレハ	71.2	35	355,250
東ソー	150	—	—
信越化学工業	77	107	1,679,900
エア・ウォーター	108	162	275,238
三井化学	234	188	554,036
三菱ケミカルホールディングス	149	—	—
扶桑化学工業	65.3	67	244,550
花王	71	71	396,393
ファンケル	122.5	110	268,620
エフピコ	26	—	—
医薬品 (3.3%)			
中外製薬	305	360	1,287,360
第一三共	230	299	993,577
ペプチドリーム	88	182	256,802
ガラス・土石製品 (0.5%)			
東海カーボン	—	385	415,030
非鉄金属 (0.8%)			
住友金属鉱山	153	153	661,878
住友電気工業	341	—	—
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	53	100	189,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (7.6%)			
日本製鋼所	—	158	470,998
アマダ	310	356	361,696
ディスコ	—	4	131,800
ローツェ	49.2	52	477,880
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	74	274,540
ダイキン工業	65	73.4	1,603,790
アマノ	254	306	718,182
新晃工業	206.2	206.2	336,312
三菱重工業	—	81	386,289
I H I	373	309	1,143,300
電気機器 (20.6%)			
イビデン	197	261	1,045,305
日立製作所	230	200	1,319,400
富士電機	125	169	970,060
日本電産	85	85	734,400
富士通	44.2	62	1,061,750
ルネサスエレクトロニクス	186	186	246,450
能美防災	70	70	122,570
アンリツ	49	—	—
ソニーグループ	307	323	3,716,115
TDK	30	109	475,240
スミダコーポレーション	248.5	200	154,200
アオイ電子	17.5	17.5	33,670
アドバンテスト	71	27	207,090
キーエンス	35.4	38	1,799,680
レーザーテック	42.1	49	823,445
図研	20.2	26.2	77,840
日本電子	12	42	233,940
カシオ計算機	77	—	—
新光電気工業	83	342.5	1,298,075
太陽誘電	108	81	402,165
村田製作所	137	73	579,547
東京エレクトロン	16.1	14.6	697,442

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (7.2%)			
ダイハツディーゼル	95	40	17,920
デンソー	89	89	654,150
トヨタ自動車	190	1,530	3,245,895
本田技研工業	219	302	997,808
スズキ	150	165	696,630
精密機器 (7.8%)			
テルモ	167	157	647,782
ナカニシ	155	171	413,307
インターアクション	102	130	244,400
東京精密	102	47	215,495
マニー	30	31.1	42,140
オリンパス	390	628	1,695,600
HOYA	103	127	1,532,890
朝日インテック	577	613	1,254,811
CYBERDYNE	87	87	28,536
その他製品 (0.6%)			
任天堂	—	7.8	455,364
陸運業 (2.7%)			
東海旅客鉄道	80.1	114	1,771,560
山九	102	77.1	298,377
海運業 (2.9%)			
日本郵船	—	86	828,180
商船三井	303	450	1,433,250
空運業 (0.8%)			
日本航空	209	274	653,764
情報・通信業 (8.9%)			
システナ	441	1,706	706,284
GMOペイメントゲートウェイ	—	8	75,920
チェンジ	99	99	193,842
マクロミル	639	600	564,000
PKSHA Technology	20	—	—
くふうカンパニー	—	134.8	56,885
Sansan	—	240	230,640
フリー	17.2	17.2	60,200
AI inside	18.7	18.7	75,267
ロゴガイド	32.9	—	—
大塚商会	102	146.5	605,045

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネットワンシステムズ	263	334	982,628
BIPROGY	—	109	304,001
日本電信電話	150	120	466,560
ソフトバンク	870	644	977,914
東宝	83	120	574,800
ソフトバンクグループ	170.8	191	1,034,838
卸売業 (5.9%)			
シップヘルスケアホールディングス	184	184	444,176
伊藤忠商事	586	450	1,647,450
丸紅	636	431	530,776
三井物産	148	494	1,472,120
三菱商事	—	103	414,369
ミスミグループ本社	161	27.5	81,015
小売業 (3.2%)			
セリア	104	—	—
ジズホールディングス	28.1	7	29,610
ウエルシアホールディングス	54	—	—
TOKYO BASE	45.9	45.9	15,560
FOOD & LIFE COMPANIES	68.7	144	425,520
良品計画	35	206	283,456
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	231	231	482,559
西松屋チェーン	79	—	—
イズミ	89.6	—	—
ニトリホールディングス	55.5	55.5	706,515
ファーストリテイリング	7.6	7.6	543,324
銀行業 (2.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	670	2,050	1,508,390
三井住友フィナンシャルグループ	250	142	578,082
みずほフィナンシャルグループ	305	—	—
証券・商品先物取引業 (1.6%)			
ウエルスナビ	—	280	523,880
SBIホールディングス	300	260	700,180
保険業 (2.2%)			
SOMPOホールディングス	118	143	842,270
第一生命ホールディングス	—	344	866,708
その他金融業 (0.9%)			
アルヒ	244	30	29,730
オリックス	194	273	638,820

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.9%)			
いちご	497.8	497.8	151,331
GA technologies	58.5	58.5	82,134
パーク24	36	230	424,810
東京建物	94	94	172,020
イオンモール	112	—	—
カチタス	475.6	485.6	1,430,092
サービス業 (7.6%)			
タケエイ	243	—	—
エムスリー	143	140	560,560
プレステージ・インターナショナル	1,011	1,070	675,170
セブテーニ・ホールディングス	—	109	60,931
オリエンタルランド	49	28.4	523,838
ラウンドワン	194	300	456,600
楽天グループ	—	620	398,040

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ベクトル	233	40	39,560	
M&Aキャピタルパートナーズ	40	35	119,875	
リクルートホールディングス	142	233.6	960,563	
ソラスト	266	266	180,880	
ペイカレント・コンサルティング	—	4.8	164,160	
グレイステクノロジー	98	—	—	
キュービーネットホールディングス	75	75	100,200	
リログループ	294	427	923,601	
東祥	159	149	178,502	
トランス・コスモス	137	10	34,950	
ダイセキ	65	126	546,210	
合 計	株数・金額	24,033	29,520	77,786,705
	銘柄数<比率>	126	127	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年6月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	77,786,705	97.7
コール・ローン等、その他	1,817,857	2.3
投資信託財産総額	79,604,562	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月27日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	79,604,562,905	
コール・ローン等	1,404,627,566	
株式(評価額)	77,786,705,000	
未収入金	157,326,989	
未収配当金	255,903,350	
(B) 負債	427,759,517	
未払金	117,165,025	
未払解約金	310,593,062	
未払利息	1,430	
(C) 純資産総額(A-B)	79,176,803,388	
元本	20,816,269,612	
次期繰越損益金	58,360,533,776	
(D) 受益権総口数	20,816,269,612口	
1万口当たり基準価額(C/D)	38,036円	

(注) 当ファンドの期首元本額は19,468,143,486円、期中追加設定元本額は3,125,817,214円、期中一部解約元本額は1,777,691,088円です。

(注) 2022年6月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・年金積立 J グロース	12,934,512,882円
・利益還元成長株オープン	6,646,274,563円
・日本バリュール・グロース株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,171,761,633円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	33,030,237円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	30,690,297円

(注) 1口当たり純資産額は3,8036円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年6月26日から2022年6月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年6月26日～2022年6月27日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,781,250,394	
受取配当金	1,779,826,245	
受取利息	456	
その他収益金	1,625,563	
支払利息	△ 201,870	
(B) 有価証券売買損益	△ 4,930,279,147	
売買益	5,777,829,249	
売買損	△10,708,108,396	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 3,149,028,753	
(D) 前期繰越損益金	57,367,205,778	
(E) 追加信託差損益金	9,354,599,312	
(F) 解約差損益金	△ 5,212,242,561	
(G) 計(C+D+E+F)	58,360,533,776	
次期繰越損益金(G)	58,360,533,776	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。